

# 外国人配偶者の労働規制緩和 シンガポール、来年1月から

シンガポール内務省管轄の移民局（ICA）は24日、シンガポール人と結婚した外国人配偶者の滞在許可や労働許可に関する新基準を発表した。長期滞在ビザ（LTPV）の取得にかかる時間を短縮し、労働規制も緩和する。国際結婚の比率が2003年の23%から13年には30%に拡大していることに対応するほか、労働力不足の解消に役立てる。来年1月に導入する。

結婚前にカップルが学歴と職歴、結婚歴、犯罪歴などを記載した申請書をICAに提出し、審査を通過すれば LTPV適格書（LLE）を発行する。LLEの有効期限は1年。LLE取得者が結婚後にLTPVを申請すれば（次ページへ続く）

## NEWS HEADLINES

### TOP NEWS - 雇用

- 1 【シンガポール】外国人配偶者の労働規制緩和と雇用
- 2 【韓国】大手20社の下期の採用、昨年同期より12%減
- 2 【タイ】製造業の労働力、31万人不足 = 工業連盟
- 2 【スロバキア】8月の失業率2.7%、前月から0.1P改善
- 3 【スロバキア】ペナンのホーカー、外国人コック締め出しへ
- 3 【オーストラリア】風力発電装置大手100人削減、REIT見直し
- 3 【日本】土木建設、女性呼び込み「ドボジョ」魅力語る

### 賃金

- 4 【中国】17地域が最賃引き上げ、平均14.1%
- 4 【香港】来年の賃上げ率4.5%以下 = 大学調査
- 4 【シンガポール】日系の中途採用時の給与、外資下回る
- 5 【スロバキア】昇給率、金融が25%で最大
- 5 【オーストラリア】不動産業の昇給率、3%と横ばい
- 6 【インドネシア】マルク州の最低賃金、来年は17%増
- 6 【インドネシア】ゴロンタロ州の最低賃金、来年は21%増

### 福利・職場環境

- 6 【中国】炭鉱で落盤16人死亡、中国新疆
- 6 【シンガポール】住友倉庫、労働安全衛生の認証2件を取得
- 6 【ベトナム】オーシャン銀会館を拘束、「融資規則に違反」
- 7 【日本】信金職員300万円を着服、融資返済金
- 7 【日本】石綿訴訟で元従業員控訴、奈良
- 7 【日本】住友重機を書類送検、許可なく機関銃試射容疑
- 7 【日本】強制連行で賠償要求、日本企業に書簡送る
- 8 【日本】頭挟まれ男性作業員死亡、名古屋

### 教育・訓練

- 8 【フィリピン】教育STI、ケソン州の専門学校が完成

### 政策

- 8 【ベトナム】訪日ベトナム人の観光ビザ緩和、11月中旬にも
- 9 【ミャンマー】ネピドー・マンダレー空港も可に、Eビザで入国

### 安全情報

- 9 【中国】北京で大気汚染続く、汚染指数400超

- 9 【中国】デング熱感染4万人超、広東省
- 9 【香港】デモ隊の市民投票、足並み揃わず中止に
- 10 【香港】董・元行政長官、デモ収束を呼びかけ
- 10 【タイ】別の邦人殺害で再逮捕、資産目的か
- 10 【ベトナム】中国公船が越漁船を襲撃、西沙海域で
- 10 【トルコ】トルコで感染初確認、MERSで男性死亡
- 11 【北米】米政権が強制隔離撤回促す、エボラ熱で
- 12 【パキスタン】シーア派に乱射で8人死亡、パキスタン

### 関連情報

- 12 【台湾】鴻海、中国にパネル工場検討
- 13 【中国】中国語で学生に講演、フェイスブックCEO
- 13 【中国】北京の141社が操業停止に、APEC期間
- 13 【韓国】経営難にあえく韓国料理店、利益はわずか
- 14 【タイ】東部でも洪水リスク対策、アマタナコン工業団地
- 15 【タイ】HISのチャーター便、日本行きなど42本運行
- 15 【マカオ】珠海当局、珠澳越境工業団地の検問所を拡張
- 15 【ベトナム】元政府査察部長の任命幹部を更迭へ
- 16 【ベトナム】物価上昇率、10月は微増
- 16 【ミャンマー】日本のお祭りイベント、12月ヤンゴンで
- 17 【日本】アジアで機会探る、NNAが25周年カンファ

### 人事

- 18 【フィリピン】PALが経営陣刷新、実業家タン氏が支配
- 18 【日本】日本電波工業社長に竹内敏晃氏
- 18 【日本】SGHD社長に町田氏、栗和田氏は会長に
- 18 【日本】アフラック社長に山内氏、外池氏は副会長

### 訃報

- 18 【日本】山本勝馬氏 = 元日本曹達専務

### マーケット情報、その他

- 19 商品市況
- 19 クロスレート

ば、取得にかかる時間を従来の半年以上より短縮する。

シンガポール人と結婚し、L T V P を取得した外国人配偶者による就職も容易になる。人材開発省が同意書 ( L O C ) を発行して外国人配偶者の就職を保証。雇い主は、外国人労働者の雇用割当の対象に含まなくていいほか、外国人労働者税 ( 人頭税 ) を支払う必要もなくなる。

社会・家族開発省は先日、国際カップルや国際結婚した夫婦の相談を受け付けるプログラムを 12 月から提供すると発表していた。移住や仕事、住宅、金銭管理、子育てなどの問題について相談を受け付ける。西部ブーンレイにある同省管轄の家族サービスセンター ( F S C ) など 2 カ所で提供を開始し、順次ほかの F S C にも広げる計画だ。

## 雇用

### 【韓国 - 労働】

## 大手 20 社の下期の採用、昨年同期より 12% 減

中央日報が韓国の大手 10 グループの系列会社と政府系企業 20 社を対象に行った調査で、今年下半期 ( 7 ~ 12 月 ) の新規採用は計 1 万 7,621 人と、昨年下半年より 12% 減ったことが明らかになった。就職難で、高卒卒で入社志願書を提出した大卒もいるという。

特に、現代自動車やサムスン系列 6 社、L G 化学、ポスコ I T C など文系出身者の採用を見合わず企業が増えた。ソウル市にある一流大学の文系卒業生より、地方大学の理工系卒業生の就職率が高い。ソウル大学英文科の就職率は、44%にとどまる。

一流大学に進学することが「就職の保証手形」だった時代も過ぎ去ったもよう。延世大学経済学部に通うある現役学生は約 30 社に願書を提出し、書類選考を通過したのはそのうちの約 3 割。今も就職活動中だ。高麗大学の保健関連の学科を卒業した 28 歳の女性も、過去 5 年間就職活動したものの全て不採用だったという。

大韓商工会議所関係者は「出身大学を見ないで採用するブラインド採用が一般的になる中、実務と密接な関係になる理工系出身者が好まれている」と説明した。

### 【タイ - 労働】

## 製造業の労働力、31 万人不足 = 工業連盟

タイ工業連盟 ( F T I ) のポンサー委員 ( 労働問題担当 ) は、製造業の労働力が現時点で 31 万人以上不足しているとの試算を明らかにした。24 日付クルンテープ・トゥラキットが報じた。

報告を上げていない多くの中小企業を含めると、実際の不足数はさらに膨れ上がるとしている。労働者不足が特に顕著なのは、食品、衣料品、繊維といった産業。来年初めには農業繁忙期に入って季節労働者が地方に帰省するため、状況はさらに深刻化するとみている。

ポンサー委員は、国内の労働力不足に拍車をかけている要因のひとつに、カンボジアやラオスが出稼ぎ労働者

の呼び戻しを図っていることを挙げている。タイや外国の企業が両国に生産拠点を増やしており、今後もこの傾向は続きそうだ。一方、ミャンマーはまだ産業用のインフラ整備が進められている段階で、外国の製造業が進出し、労働需要が拡大するまでにはもう少し時間がかかるとしている。

同委員はまた、来年末に東南アジア諸国連合 ( A S E A N ) 経済共同体 ( A E C ) が発足すれば、医師、看護師、技術者など専門知識を持った労働者の流出も加速するとして警戒を呼び掛けている。

### 【マレーシア - 労働】

## 8 月の失業率 2.7%、前月から 0.1 P 改善

統計局が 24 日に発表した 8 月の失業率 ( 速報値 ) は 2.7% で、前月から 0.1 ポイント低下した。前年同月比では 0.4 ポイントの低下だった。季節調整後の失業率も 2.7%。

労働者数は前月比 0.4% 減の 1,392 万 6,200 人。前年同月比では 0.8% 増えた。うち被雇用者数は 1,354 万

6,500 人で前月比 0.3% 減、前年同月比 1.2% 増となっている。失業者数は 37 万 9,700 人で、前月比 3.7%、前年同月比で 12.1% それぞれ減少した。

労働人口比率は 67.1% で、前月比 0.3 ポイント、前年同月比で 0.5 ポイントそれぞれ低下した。

## 【マレーシア - 観光】

# ペナンのホーカー、外国人コック締め出しへ

ペナン州政府は、外国人労働者がホーカー（屋台街）の調理担当として働くことを禁止する。25日付スター・ニュー・ストレーツ・タイムズが伝えた。

ペナン州では、2016年の1月からショッピングモール、路上などで営業するすべての屋台、コーヒーショップで、外国人労働者を調理担当として雇用することを禁止する。ただし引き続き、皿洗いや接客、下ごしらえ担当などとして働くことは認める。

州政府は、ペナン州の重要な観光資源でもある屋台で外国人労働者が調理を担当していることに危機感を募らせていた。ホーカーのオーナーや関係団体と協議した

結果、大方の同意が得られたという。

ペナンホーカー協会のラム・トンイン会長は、「ペナンには、屋台街の食事を楽しみに世界中から観光客が集まってくる。クアラルンプールでは主な調理担当者は外国人だが、私たちはペナン伝統の味を守らなくてはいけない」と主張し、州政府の方針を支持した。

一方、国内で“シェフ・ワン”として知られる有名料理人のリドズワン・イスマイル氏は、こうした一連の動きに対して、「マレーシアが世界の笑い者になるだけ」と批判している。

## 【オーストラリア - 公益】

# 風力発電装置大手100人削減、RET見直しで

オーストラリアの再生エネルギー政策をめぐる与野党の調整が続く中、風力発電装置の製造で国内最大手のケッペル・プリンスが23日、従業員100人を削減した。風力タービン（原動機）部門全体の操業を停止する。同社は、連邦政府が進める再生エネルギー目標（RET）の見直しで業界の先行きが不透明になったことが人員削減の「直接の原因」として連邦政府を批判する。24日付オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

政府の政策が定まらないことから再生エネルギー業界への投資は滞っており、同社は過去14カ月で新規受注件数がゼロの状態。皮肉なことに、RETの見直しで恩恵を受ける米アルミ大手アルコアの精錬所が近くにあるため、その管理作業を請け負うことで経営は存続できる見通しだ。同社ゼネラルマネジャーのガーナー氏は「RETがそのまま維持されていれば、（十分な）投資があったはずだ」と不満をもらす。

同社が拠点を置くポートランドは、11月29日に選挙

を控えるビクトリア州のナプサイン首相の選挙区でもある。同州首相は、同社の人員削減は連邦政府の責任だとして批判。再生可能エネルギーの業界団体クリーン・エナジー・カウンシル（CEC）も、RETの見直しは「業界の大半に対する死刑宣告」と主張している。

## 雇用喪失やむなし

しかしアボット首相は、再生エネルギー業界での雇用喪失やむなしとの考え。今回のケッペル・プリンスの人員削減が今後再生エネルギー業界で一段の人員削減を引き起こすとの労働党の主張に対し、首相は、「RET引き下げの理由の一つにはポートランドのアルミ精錬所の雇用を守ることがある」と反論。再生エネルギー業界での雇用減は「残念」ではあるが不可避との考え方を示す半面、重工業などで雇用創出が期待できるとし、「雇用を全体的に守るという点では、RET引き下げが最適の方法」との見方を示した。

## 【日本 - 労働】

# 土木建設、女性呼び込め「ドボジョ」魅力語る

【共同】鳥取県と土木学会中国支部（広島市）は25日、土木建設業界に女性を呼び込むため、現役の女性技術者4人が登壇するシンポジウムを鳥取市で開いた。男性社会と思われがちな建設業界を「ドボジョ」ならではの目線で紹介し、魅力を語った。学生や市民ら約100人が耳を傾けた。

建設会社で受注管理を担当する古谷祥恵さんは仕事をお祭りの準備にたとえて説明。「安全、品質、工期などを考えながらたくさんの人と成し遂げる仕事だ」と述

べた。

土木建設請負会社で現場を管理する広野彩さん（29）も「地図に残るやりがいがある仕事」とした上で「みんな気軽に話しかけてくれて、意思疎通が図りやすい。女性だとむしろ得かも」と明かした。

鳥取大3年で土木工学を専攻する池田理沙さん（21）は「現場はきついイメージが強かったが、暑さも寒さも四季の風物詩として楽しむ体験談が印象的」と関心を持った様子だった。

## 賃金

### 【中国 - 労働】

## 17地域が最賃引き上げ、平均14.1%

人事社会保障省（人保省）によると、9月末までに全国の17地域が2014年の最低賃金基準を引き上げた。7月末から1地域増えた。上げ幅の平均は14.1%。24日付中国新聞網などが伝えた。

今年に入り最低賃金を引き上げたのは重慶、陝西、深セン、山東、北京、上海、天津、山西、甘肅、青海、雲南、四川、河南、江西、貴州、内モンゴル、浙江の17省市・自治区・直轄市。現時点では上海市の月額1,820元（約3万2,000円）が全国最高となる。

人保省はまた、1～9月の都市部新規就業者数が1,082万人となり、前年同期から16万人増えたことを明らかにした。通年で1,000万人以上としていた政府目標

を3カ月前倒して達成した。9月末時点の都市部の登録失業率は4.07%で、6月末の4.08%から微減した。

労働者の権益保護に力を入れていることにも触れ、1～9月期に企業から計約239万人分の労働契約締結、給与や残業代などの未払い計229億5,000万元分の支払いを実現させたことを明らかにした。

人保省は今後、企業の派遣従業員に対する監督管理を強化していく方針を示した。中国は今年3月1日、派遣社員の権益保護を目的とした「労務派遣暫行規定」を施行。同規定では16年2月末までに派遣社員の数が全従業員に占める割合を10%以内とするよう定めた。

### 【香港 - 労働】

## 来年の賃上げ率4.5%以下＝大学調査

香港バプティスト大学と香港人才管理協会が今年7月から9月にかけて、企業90社を対象に賃金動向を調査したところ、65社が来年の賃上げ幅を4～4.5%と回答した。また回答企業の81%が今年、従業員を削減したと答えており、合計人数は計607人だった。24日付明報が伝えた。

調査対象は建築業や小売業など13業種で、来年の賃上げ幅は2014年度（昨年7月から今年6月）の4.2～4.5%より低くなる見通し。末端従業員の賃上げ幅は、4.2～4%に下がり、主任やマネジャークラスは昨年と変わらないとしている。

14年度の末端従業員の離職率は45%と非常に高く、昇進や成長機会、給料への不満を離職理由に上げている。また不動産管理・関連サービス業は、最も多い計158人の従業員を削減した。

14年の大卒初任給で、最も低い業種はセールスで、月収1万796HKドル（約15万円）、最高は建築業で同1万8,850HKドルとなった。

中小企業協会の郭振邦（ステファン・クォック）会長は、「デモの収束がみえず、香港経済に不確定要素が存在しているため、雇用主は賃金の調整に慎重な態度だ」と分析している。

### 【シンガポール - 労働】

## 日系の中途採用時の給与、外資下回る

人材紹介のJACリクルートメントはこのほど、アジア8カ国の給与水準を独自に調査した「アジア各国給与ガイド2014年度版」を発表した。シンガポールを含むアジアの日系現地法人では、中途採用者の給与が現地外資系企業よりも低いという。

例えば、シンガポールでは製造業の多くの職種で、英語スキルを持つ人材の年収は、日系企業で約4～6万Sドル（約345万円～518万円）なのに対し、外資系は5～7万Sドルと2割ほど高い。このほか、マレーシアでは、英語スキルを持つスタッフクラスのエンジニアで、

外資系企業は年収の上限が日系より1～2割上回っている。ベトナムは専門職で外資系の方が2割程度高く、インドネシアでは英語スキルを持つ自動車・部品営業職の年収が、日系と外資で3倍近い差があるという。

JACは、給与水準を同等レベルに引き上げる必要性に言及。英語スキルが高い人材の確保で、日系、外資、現地企業を問わずに競争が激しい中、日系企業がアジア地域で優秀な人材を確保するには、給与水準の見直しが鍵になると指摘している。

## 【マレーシア - 労働】

## 昇給率、金融が25%で最大

人材紹介の米系ケリー・サービシズ・マレーシアが発表した最新(2014~15年)の給与動向レポートによると、会計担当など専門職のうち過去12カ月での賃上げ率が最も大きかったのは金融部門で10~25%に達した。このほか物流・倉庫、エンジニアリング、情報技術(IT)の分野が高い伸びを記録。全体では5~25%の範囲となった。

ケリーの給与動向レポートでは、IT、総務、営業・マーケティング、人事、金融、会計、エンジニアリング、物流・倉庫、コンタクトセンターの各部門において、職種別に月給の最低値および最高値を割り出した。伸び率は、営業・マーケティング部門で10~20%、物流・倉庫部門で10~15%、エンジニアリングおよびコンタクトセンター部門で10%、IT部門で5~10%となった。

このうち金融部門では、シニアマネジャーや支店マネジャーなどで大きく伸びた。同部門では、イスラム金融主任、リスク管理マネジャーなどを含む20職種が、極端に需給が逼迫(ひっばく)している「ホットジョブ」に該当した。コンタクトセンターは、ホットジョブが前年の3職種から7職種に増加。サービスデスクアナリストや電話営業などが含まれる。

ホットジョブはこのほか、営業・マーケティングで18職種、人事で8職種、物流・倉庫およびIT、エンジニアリングの3部門でも6職種となった。

ケリーのマレーシアおよびインド地区のマネジングダイレクターを務めるカマル・カラント氏は「雇用は常に世界経済の動向に敏感に左右される」と説明。「企業は適切な能力を持った適切な人材を雇用する必要がある」とした上で、「マレーシアは人口が豊富だが、適切な人材が増えなければ専門職の賃金は今後も上昇すると指摘した。

## 熟練工、20年に50%は可能

一方、南洋商報によると、政府は、先進国入りを目指す2020年までに労働者人口に占める熟練工の割合を50%にまで引き上げること目標に掲げている。現在は27~28%で、これを倍増させることになる。

カマル氏は、政府が適切な政策を展開できた場合、目標の達成は可能と説明した。また、政府が来年には同割合を33%にまで引き上げることを目指していることについても触れ、「来年は目標達成に向けたカギを握る年になる」と指摘。産業界が学生などに対して積極的に職業教育を行うことなどが必要とした。

## 【オーストラリア - 労働】

## 不動産業の昇給率、3%と横ばい

不動産就職あっせん会社アブディエフによる不動産・投資・建設関連業の報酬調査によると、対象企業の約半数が昨年より業績は良いと答えた一方、年間昇給率の中央値は前年から横ばいの3%と、国内平均を若干上回っただけだった。オーストラリアンが伝えた。

同調査は10月に同業界200社以上を対象に実施されたもの。回答企業の約5社に3社が「政権交代はポジティブな影響を生まなかった」と答え、予算措置をめぐる政争により先行きが不透明なことから、新規採用をためらっており、同様の鈍い賃金上昇率が来年にわたって続く予想していることも分かった。豪政府統計局(ABS)は先に、2014年6月までの1年間の賃金上昇率(季節調整値)を2.6%とし、このうち民間部門は同2.4%と発表していた。

さらに同調査では、大半の従業員が今年通常通りの昇

給だったと答えた一方、階級別では上級職の約17%が賃金凍結、5%が減給と若手や中間職よりも厳しい状況だった。また、回答企業の半数が新卒者も採用検討に入れていると答えた。

アブディエフは「不動産企業の景況感は改善中で、賃上げは一定に保たれている。しかし、改善されれば新たな賃上げ要求にあうだろう」と述べた。オーストラリア建設産業フォーラム(ACIF)は「資源エンジニアリング案件が減少したため、賃金が下がると予想しながら住宅・非住宅建設分野の職を探す人が増えた。自動車製造業の失業者も増加する見込みで、将来も賃金の伸びは緩やかになるだろう」と話した。

住宅産業協会(HIA)は「住宅市場の改善は、ニューサウスウェールズ州や西オーストラリア州のほか、ビクトリア州でもやや見られる程度。国全体の潮流ではない」と指摘した。



経営の判断力が身につく!  
海外ビジネスを変える英文会計 [改訂版]  
▶海外現地法人の“財務3表”はこう読む!  
▶図解&例題  
木幡幸弘 著

【インドネシア - 労働】

## マルク州の最低賃金、来年は17%増

インドネシア東部に位置するマルク州の来年の最低賃金（UMP）が月額165万ルピア（約1万5,000円）に決定したことが、25日までに明らかとなった。引き上げ幅は17%で今年よりやや上昇した。同日付ニュースサイト『デティックコム』が伝えた。

労働・移住省によると、16日付で州知事が決定した。最低賃金の算出指標となる適正生活水準（KHL）は219

万7,450ルピアで、対KHL比の最低賃金は75%となった。KHLは今年の215万8,469ルピアから2%上昇した。

労働社会保障・賃金課のワフユ課長は「マルク州のほか、西スラウェシ州、中カリマンタン州の2州で来年の最低賃金が決定した」と説明。残りは11月1日に決定すると付け加えた。

【インドネシア - 労働】

## ゴロンタロ州の最低賃金、来年は21%増

インドネシアのスラウェシ島・ゴロンタロ州の労働・移住局は25日、来年の州最低賃金（UMP）を月額160万ルピア（約1万4,500円）にする方針を明らかにした。引き上げ幅は21%となり、今年より大幅に拡大する。同日付ニュースサイト『リプタン6』が伝えた。

労働・移住局によると、算出の指標となる適正生活水

準（KHL）は186万4,379ルピアで、最低賃金の対KHL比は86%となった。

ヘリアント局長は「KHLを最大限生かした」と語った。KHLは、今年の163万9,272ルピアから14%高となった。

## 福利・職場環境

【中国 - 社会】

## 炭鉱で落盤16人死亡、中国新疆

【北京共同】25日の新華社電によると、中国新疆ウイグル自治区ウルムチ市の炭鉱で24日深夜に落盤事故が発生し、閉じ込められた16人が死亡、11人がけがをした。

事故当時は33人が作業中で、うち6人は自力で脱出して無事だった。当局が原因を調べている。

中国では炭鉱での死亡事故が相次いでいる。

【シンガポール - 運輸】

## 住友倉庫、労働安全衛生の認証2件を取得

住友倉庫は23日、完全子会社のシンガポール住友倉庫（SWS）が、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格「OHSAS 18001」と、同国のビズセーフ（bizSAFE）で最上級資格の認定を受けたと発表した。これまでに取得した各種認証を活用し、品質、環境、安全性に配慮した経営を推進する方針だ。

SWSは、OHSAS 18001の認証を8月5日付、ビズセーフのレベルスターを8月25日付で取得した。ビズセーフはシンガポール政府が事務所の労働安全基準を満たす企業を5段階で評価・認定する制度で、SWS

は2011年12月にレベル4の認定を受けていたが、最上級のレベルスターに格上げとなった。

SWSは西部トゥアスに面積3万平方メートルの自社倉庫を構え、倉庫保管、運送、フォワーディングなどの業務を手掛ける国際総合物流企業で、主に化学品や家電、電子部品、機械部品などを取り扱っている。これまでに品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 9001」、環境マネジメントシステムの「ISO 14001」を取得してしている。

【ベトナム - 金融】

## オーシャン銀会長を拘束、「融資規則に違反」

中堅民間商業銀行ダイズオン・コマーシャル銀行（オーシャンバンク）のハー・バン・タム会長が23日に解任され、融資規則に違反したとして拘束されていることが24日までに分かった。タインニエン電子版が報じた。

公安省関係者によれば、タム氏は既に4カ月にわたって拘束されている。またベトナム国家銀行（中央銀行）は24日、オーシャン銀行の取締役会が23日にタム氏を「銀行規則に重大な違反があった」として解任したと発表。さらに「中銀は関係当局と協力して、オーシャンバンクの違反に厳格に対処する」と声明した。

中銀は違反の詳細について明らかにしていない。

タム氏は米国のパラマウント工科大学で博士号を取得後、2007年からオーシャンバンクの会長を務めた。さらに不動産開発のダイズオン（オーシャン）グループ、ホテル経営のダイズオン・ホテルサービス社（オーシャンホスピタリティ）社の会長も兼ねていた。

中銀の発表によれば、オーシャンバンク取締役会はグエン・ミン・トゥー社長を会長に選任。また銀行の経営に影響はないとしている。

オーシャンバンクはハノイに本店があり、1993年設立。昨年度の税引き前利益は2,320億ドン（1,090万米ドル、約11億9,000万円）だった。

【日本 - 社会】

## 信金職員300万円を着服、融資返済金

【共同】北おおさか信用金庫（大阪府茨木市）は24日、融資担当だった男性職員（43）が顧客からの返済金など計約300万円を着服していたと発表した。9月に発覚し、10月23日付で懲戒解雇とした。

元職員は2013年11月～14年9月、融資先の法人など4顧客からの返済金や預り金を着服。消費者金融の借金

返済に充てたという。同信金は元職員の親族らから全額を回収。業務上横領容疑で告訴を検討している。

同信金はことし8月、別の元職員が預り金約3,000万円を着服していたと発表したばかり。「度重なり深く反省する。地域の信頼を回復できるよう全力で取り組む」としている。

【日本 - 社会】

## 石綿訴訟で元従業員控訴、奈良

【共同】大手建材メーカー、ニチアス王寺工場（奈良県王寺町）の元従業員の男性3人が、作業中にアスベスト（石綿）を吸い健康被害を受けたとして、損害賠償を求めた訴訟で、3人は24日、請求を棄却した奈良地裁判決を不服として、大阪高裁に控訴した。

23日の地裁判決は、2人の就労時期には会社がまだ石綿対策の注意義務を負っていなかったと判断、1人については注意義務違反を認めたが、石綿による健康被害を否定した。

【日本 - 社会】

## 住友重機を書類送検、許可なく機関銃試射容疑

【共同】自社で製造した機関銃を必要な許可なく試射したなどとして、警視庁生活環境課は24日、火薬類取締法や銃刀法違反の疑いで、法人としての住友重機械工業（東京）と、埼玉県入間市の男性社員（65）、東京都西東京市の男性社員（43）を書類送検した。

警視庁によると、社員2人はいずれも現場責任者で容疑を認めている。

65歳社員の書類送検容疑は2012年10月16日～11月29日、東京都公安委員会の許可を得ずに、都内にある会社の試験場で、機関銃の性能試験として実包24発を撃った疑い。

43歳社員の書類送検容疑は今年2月17日、会社の施設で、製造見本として海外から輸入した機関銃1丁と準空気銃3丁を違法に所持した疑い。

警視庁によると、住友重機は書類送検容疑のほかにも、08～14年に輸入した準空気銃8丁を所持し、警視庁などに販売していた。社内調査で一連の問題が発覚し、警視庁に相談していた。

住友重機は「関係機関の指導の下、管理体制の徹底と再発防止に取り組む」としている。同社は陸海空3自衛隊にも機関銃を納入しており、昨年12月には性能試験の結果を改ざんしていた問題が発覚している。

【日本 - 社会】

## 強制連行で賠償要求、日本企業に書簡送る

【北京共同】日中戦争をめぐる損害賠償訴訟を支援している「中国民間対日賠償請求連合会」の童増会長は 26 日、北京市で記者会見し、戦時中に強制連行された中国人被害者や遺族約 3,700 人を代表し、三菱マテリアルに損害賠償や謝罪を求める書簡を送ったと発表した。

書簡は 22 日に送付。1 人当たり 10 万元(約 176 万円)の賠償と、公式の謝罪を求めている。

童氏によると、同社は書簡を受け取ったことを確認し

たという。童氏は「第 2 次大戦終戦から来年で 70 年。被害者は高齢で、加害企業は速やかに謝罪すべきだ」と訴えた。

日中戦争の被害の賠償をめぐっては、北京市の裁判所が 3 月、強制連行された中国人被害者らによる、三菱マテリアルなど 2 社を相手にした損害賠償訴訟を受理。その後、中国国内で提訴の動きが広がった。

【日本 - 社会】

## 頭挟まれ男性作業員死亡、名古屋

【共同】26 日午後 0 時 55 分ごろ、名古屋市港区千鳥 1 の 3 の 17、建材メーカー「大日本木材防腐」名古屋工場から男性作業員がフォークリフトに頭を挟まれていると 119 番があった。男性は頭蓋骨骨折で死亡が確認された。

港署によると、同社社員の宇野大輔さん(32) = 愛知

県弥富市小島町下新田 653 の 12 = で、廃材を運搬していたフォークリフトの不具合を確認しようとして、地面とフォークの間に頭を挟まれたとみられる。

昼の休憩時間になっても宇野さんが食事をしに現れないことを心配した警備員が見回りに出て発見した。

同署がさらに詳しい原因を調べている。

## 教育・訓練

【フィリピン - 商業】

## 教育 S T I、ケソン州の専門学校が完成

教育事業を手掛ける S T I エデュケーション・システムズ・ホールディングスは、ケソン州ルセナ市で専門学校「S T I アカデミック・センター」が完工したと発表した。来年度から 4,000 人以上の生徒を迎えるという。

フィリピン証券取引所(P S E)への報告によると、学校はケソン通り沿いにあり、敷地面積は 6,387 平方メートル、床面積は 4,347 平方メートル。建設費は 2 億 7,500 万ペソ(約 6 億 6,200 万円)で、今年 1 月に着工した。4 階建て校舎には、エアコン付きの教室や研究室

などを備える。

コースは情報通信技術(I C T)やビジネスマネジメント、観光・ホスピタリティーマネジメント、総合文化、エンジニアリングのほか、高校を併設している。

S T I はこれまでに、マニラ首都圏タギッグ市やケソン市、カロオカン市、カマリネススール州ナガ市などに S T I アカデミック・センターを建設。今年に入ってから、ラグナ州カランバ市と首都圏ケソン市クバオの校舎を完成させ、計 10 カ所となった。

## 政策

【ベトナム - 観光】

## 訪日ベトナム人の観光ビザ緩和、11月中旬にも

日本の外務省によるベトナム国民に対する観光査証(ビザ)の発給要件は、11月中旬にも緩和される見通しだ。

対象は、在ベトナム日本大使館と在ホーチミン日本総領事館が指定する旅行代理店によるパッケージツアー参加者。大使館と総領事館は現在、手続きの簡素化に向けて準備をしている。

日本政府は、2020 年までに訪日外国人旅行者を年間 2,000 万人に引き上げることを目標としており、9 月にベトナムのほか、インドネシアとフィリピン国民に対する数次ビザの発給要件を緩和したばかり。

外務省は従来、3 カ国に対する一次観光ビザの申請手続き簡素化を 11 月中をめどに実施するとしていた。

【ミャンマー - 観光】

## ネピドー・マンダレー空港も可に、Eビザで入国

キン・イー移民・人口問題相は、オンラインでミャンマーの入国ビザ(査証)を申請できる「e VISA(電子ビザ)」制度の対象空港に、首都のネピドー国際空港と中部のマンダレー国際空港を加えると明らかにした。イレブン電子版が24日伝えた。

近日中に加えるとしながらも、具体的な期日は明らかにしなかった。現在はヤンゴン国際空港のみで制度が運用されている。

ミャンマー政府は同国を訪れる外国人に対し、ビザの

事前取得を義務付けている。従来は各国にあるミャンマー大使館で申請する必要があったが、外国人の間で手続きが面倒との声が上がっていたことから、9月から電子ビザ制度の運用に踏み切った。現在は観光ビザのみが対象。

ミャンマーへの入国者数は、11年の民政移管後に商用客、観光客とも急増している。2013年の総入国者数は前年比ほぼ倍増となり、200万人を突破。今年は通年で300万人を超えると予測されている。

## 安全情報

【中国 - 社会】

## 北京で大気汚染続く、汚染指数400超

【北京共同】北京市は25日、前日に続いて深刻な大気汚染に見舞われた。在中国米大使館のサイトによると、微小粒子状物質「PM2.5」を含む大気汚染指数が、午前中は最悪基準(危険)の301以上で推移し、午後には400を超えた。

午後7時(日本時間同8時)時点の汚染指数は466。

市内は白くかすんで遠くが見えず、マスクをする人が目立った。中国メディアによると、北京周辺の河北省や天津市なども汚染がひどく、高速道路の閉鎖が相次いだ。

北京は11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議を控え、車両の通行規制や工場生産の一時停止などで大気汚染の軽減を図る。

【中国 - 社会】

## デング熱感染4万人超、広東省

【香港共同】中国広東省衛生当局は24日、同省の今年のデング熱感染者数が4万339人になったと明らかにした。広州市だけで3万3,724人となった。死者は6

人。

当局は、感染者の増加ペースは低下傾向にあるが、なお感染のピークにあるとして注意を呼び掛けている。

【香港 - 社会】

## デモ隊の市民投票、足並み揃わず中止に

デモを主導する香港専上学生聯会(学聯)などの民主派団体は26日、26~27日に予定していた市民投票を中止すると発表した。民主派団体は市民投票を通じて政府に対して民意を示すとしていたが、投票のテーマなどでデモ隊内の足並みが揃わず、中止を決定した。デモを主導する団体は26日午後記者会見し、「市民投票の中止はデモ隊の撤退を意味するものではない」と強調した。

学聯などは25日、26~27日の2日間、それぞれ午後7時から同11時に、デモ隊が占拠する旺角、コーズウェイ、アドミラルティーの3カ所で市民投票を行うと発表していた。投票のテーマは、「香港政府が中国中央政府に提出する報告書に、全国人民代表大会(全人代=国会)常務委員会の行政長官選挙制度に関する決定の撤回を求める市民の声を盛り込むべきか」などだった。

学聯の周永康(アレックス・チョウ)秘書長は「投票によって市民に道筋を示したい。さらに多くの非協力運動やデモの継続につながることを期待する」と話していた。

学聯などは26日に発表した市民投票中止に関する声明で、「投票のテーマや効果などについてさまざまな意見が出ているほか、市民投票の効果についても異論が出た。協議不足だった」と説明。デモの支持者に対して謝罪した。

香港各所を占拠しているデモは26日で発生から29日目を迎えた。旺角、コーズウェイ、アドミラルティーでは依然として一部道路がデモ隊によって占拠されている。

【香港 - 政治】

## 董・元行政長官、デモ収束を呼びかけ

董建華・元行政長官は 24 日記者会見し、「デモが始まって 4 週間が経過した。経済面でマイナスの影響も出ている。冷静に対処し、デモを収束させるべき」と述べ、デモ収束を呼びかけた。官営放送の R T H K が同日伝えた。

董元行政長官は、香港のホテルの予約率が 20~30%減少していることを例に上げ、経済にマイナス影響が出ていることを指摘。第 4 四半期(10~12 月)は、企業が来年度の人材募集や投資を計画する時期であるため、デモ

が長引けば、来年度の昇給や人材募集に響くほか、海外企業からの投資にも影響を与えると語った。

董元行政長官は、全国政治協商会議副主席として、「中央政府は市民が行政長官と香港政府を支持することを希望している」と代弁。「人民解放軍は香港警察の能力を信頼しており、自ら出動することはない」と強調した上で「2017 年の香港の普通選挙は終点ではなく出発点である。対話によってデモを収束させよう」と呼びかけた。

【タイ - 社会】

## 別の邦人殺害で再逮捕、資産目的か

【バンコク共同】タイ警察当局者は 25 日、日本語教師、島戸義則さん(79) = 愛知県出身 = を殺害したとして逮捕されたタイ人の男、ソムチャイ容疑者(47)と、内縁関係にあるポンチャノック容疑者(47)を、別の日本人男性を殺害した疑いで再逮捕したことを明らかにした。ソムチャイ容疑者は男性の資産を奪うことが目的だったと容疑を認めているという。

タイ警察などによると、別の日本人男性は田中勝利さ

ん = 当時(56)、青森県出身で 1984 年にタイに渡りインテリア関係の仕事をしていた。

田中さんは別のタイ人女性と結婚していたが、2002 年にポンチャノック容疑者と結婚。同容疑者はソムチャイ容疑者を「きょうだい」として田中さんに紹介していたという。

ポンチャノック容疑者は島戸さんともここ数年交際しており、二つとも計画的な犯行だった可能性がある。

【ベトナム - 政治】

## 中国公船が越漁船を襲撃、西沙海域で

南シナ海北部の西沙(英語名パラセル)諸島海域でこのほど、ベトナム漁船が再び中国公船の襲撃を受けたもようだ。23 日付ブルームバーグが報じた。

襲撃を受けたとされるのは長さ 15 メートルの木造漁船で、5 人が乗り組んでいた。船の所有者で船長のグエン・ゴック・カインさん(41)によると、14 日に船体番号 46106 の中国公船から銃やこん棒で武装した迷彩服の 6 人が乗り込んで来て、備品を壊した上、それまで 3 週間の収穫物を海に投げ捨てた。損害は約 4,000 米ドル

(約 43 万円)になるという。乗組員にけがはなかった。

南シナ海の南沙(英語名スプラトリー)諸島では、中国が 6 月以降、1980 年代末にベトナムから武力で奪い取った岩礁を埋め立てたことから、両国関係は再び緊張している。

16~19 日にフン・クアン・タイン国防相が訪中して、両国国防相同士をつなぐホットライン(直通電話)の開設覚書に調印したが、埋め立てなど中国による海域の現状変更には歯止めは掛かっていない。

【トルコ - 医療】

## トルコで感染初確認、MERS で男性死亡

【ジュネーブ共同】世界保健機関(WHO)は 24 日、サウジアラビアを中心に感染が広がる中東呼吸器症候群(MERS)コロナウイルスに感染したトルコ人の男性(42)が、トルコ国内で 11 日に死亡したと発表した。

トルコで初の感染確認例。

WHOによると、感染者の男性は、9 月 25 日にサウジ西部ジッダで発症し、その後に悪化。今月 6 日にジッダからトルコ南部ハタイ県に航空機で渡航した。

## 【北米 - 医療】

# 米政権が強制隔離撤回促す、エボラ熱で

【ワシントン共同】西アフリカでエボラ出血熱患者の治療に当たった医療関係者を、帰国後に21日間強制隔離する措置に踏み切った米国の一部の州に対し、オバマ政権が「非科学的で拙速」だとして措置の撤回を促していることが分かった。ニューヨーク・タイムズ紙電子版が26日伝えた。

シエラレオネから24日帰国し、ニュージャージー州で隔離された女性看護師は、CNNテレビとの電話で「全く容認できない極端な措置で、基本的人権の侵害と感じた」と非難。弁護士は法的措置に訴える考えを表明するなど、強制隔離への批判が高まってきた。

同紙によると、オバマ政権はニューヨーク、ニュージャージー両州の知事に措置の撤回を促した。強制隔離によって、ボランティアで現地に赴く医療関係者が減少することや、現地での米軍部隊展開に影響することを懸念している。

米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長はNBCテレビの番組で、医療関係者について、帰国後に厳格な経過観察をしており、隔離する必要はないと強調。感染が確認されたニューヨークの男性医師のケースでも「一般の人への感染リスクはほぼゼロだ」と語った。

またファウチ所長は、現在の最優先課題はアフリカでの感染拡大防止だと指摘し、過酷な現場から戻った医師らには「英雄として、敬意を持って接しなければならない」と述べた。

隔離された女性看護師や感染した男性医師が活動していた国境なき医師団(MSF)は声明で、帰国した医師らが「公正に処遇される権利」を尊重すべきだと訴えた。

## エボラ熱感染1万人超、死者5千人に迫る

【ジュネーブ、ワシントン共同=田中寛、金子大】世界保健機関(WHO)は25日、西アフリカで猛威を振るうエボラ出血熱の感染者が23日までに計8カ国で疑い例を含め1万141人に達したと発表した。うち死者は4,922人。マリが新たに感染国に加わった。最近1週間~10日程度で感染者が1,000人前後増加しており、流行は拡大を続けている。

日本を含む先進国での感染の懸念も日増しに高まっており、封じ込めに向けた各国の連携強化が国際社会の急務となっている。

8カ国はリベリア、シエラレオネ、ギニア、ナイジェリア、セネガル、米国、スペイン、マリ。死者の内訳はリベリア2,705人、シエラレオネ1,281人、ギニア926人、ナイジェリア8人、米国1人、マリ1人。

一方、米国では、西アフリカ帰りの男性医師がエボラ熱に感染していることがニューヨークで確認され、オバマ政権は水際対策をさらに強化する必要があるか再検討を迫られた。ロイター通信によると、政権の関係幹部は24日、対策の見直しについて協議した。

ニューヨーク州と隣のニュージャージー州は24日、海外でエボラ熱患者の治療に当たった医療関係者を強制的に隔離することを決定。これに対し、連邦政府の対応は、入国後、健康状態に異常がないか追跡調査はする

ものの、一律かつ強制的な隔離措置には踏み切っておらず、両者の間に大きな落差が生じた。

連邦政府側は、新たな強制措置が米国と西アフリカとの間の医療関係者の往来を困難にし、西アフリカでのエボラ熱封じ込め対策に支障を来すようなことがあってはならないと表明。アーネスト米大統領報道官は24日の記者会見で「米市民の保護を何よりも優先したいと考えているが、同時に(西アフリカの)人々を救うために尽力している人たちに過大な負担を負わせることは避けたいとも考えている」と説明した。

## 来年前半に数十万人分も、エボラ熱ワクチン

【ジュネーブ共同】世界保健機関(WHO)のキーニー事務局長補は24日、ジュネーブで記者会見し、エボラ出血熱のワクチンを来年前半には20万~30万人分準備できるとの見通しを示した。来年末までに数百万人分が準備できそうだという。

エボラ熱ワクチンへの期待は高まっており、WHOは開発を加速させ、流行の中心地である西アフリカでの大量使用につなげたい考えだ。

特に有力視されているのは、英製薬大手グラクソ・スミスクラインなどが開発したワクチンと、カナダ政府が開発したワクチンの計2種類で、既に治験が進められている。キーニー氏は他に5種類のワクチンも有望だと指摘した。

エボラ熱のワクチンをめぐっては、米医薬品大手ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)も21日、来年1月から人を対象とした治験を始めると発表。来年5月までに25万人分のワクチンを準備できる計画という。

## エボラ熱対策 1300億円、EU

【ブリュッセル共同】欧州連合(EU)は24日の首脳会議で、エボラ出血熱への対策費を総額で10億ユーロ(約1,370億円)に拡大することを決めた。ファンロンパイEU大統領がツイッターで明らかにした。

欧州からは今年3月以降、英国やドイツなど各国と欧州委員会が人道支援などに計約6億ユーロを拠出しており、さらに4億ユーロを追加する。

一方、首脳会議は23日、各国のエボラ熱対策をとりまとめる調整官に、来月発足のユンケル欧州委員長体制で人道支援・危機管理を担当するクリストス・ステイリアニデス欧州委員(キプロス)を充てることを決めた。

## 滞在歴確認、成田で開始

【共同】厚生労働省などがエボラ出血熱の流行するアフリカ4カ国での滞在歴がないか全入国者に確認するよう指示したことを受け、成田空港の入国審査場で24日、滞在した場合は申告を促す文書の掲示が始まった。

過去21日以内にギニア、リベリア、シエラレオネ、コンゴに滞在した人が対象。文書は英語や中国語などで「検疫所への申告が必要です」と書かれ、入国者は足を止めて掲示に見入ったり、入国審査官に一読を促された

りしていた。

同様の取り組みは国内 30 空港で順次開始。成田空港からは 1 日当たり外国人 1 万 6,000 人を含む 4 万人が入国している。

### 派遣予定専門家に研修会

【共同】西アフリカでエボラ出血熱の対応支援のため派遣される専門家向けに、派遣経験のある医師らが 26 日、東京都内の病院で研修会を開き、現地での経験を紹介した。

国立国際医療研究センター（新宿区）の加藤康幸医師らが講師を務め、世界保健機関（WHO）から派遣される可能性のある医療関係者ら 9 人が参加した。

今回の流行で、5 月と 8 月にリベリアに派遣された加藤医師は「今年の流行は非常に大きく、より多くの方が支援に入らないといけない。派遣が前向きに進んでいくような一日にしたい」とあいさつした。

研修会には厚生労働省、外務省、国際協力機構（JICA）、国境なき医師団（MSF）なども協力。日本国内の対策や現地での活動について報告した。

米ニューヨークではギニアで支援活動をした医師が帰国後にエボラ熱を発症し、警戒感が高まった。

研修の参加者の一人は「あらかじめ、現地では実際にどんなことに困っているのか知っておくと随分違う。帰国後の体調管理や注意点についても具体的に知りたい」と話した。

## 【パキスタン - 社会】

# シーア派に乱射で 8 人死亡、パキスタン

【イスラマバード共同】パキスタン南西部クエッタ郊外で 23 日、野菜の行商に向かうイスラム教シーア派住民らが乗ったバスに、武装した男 2 人が侵入して銃を乱射、8 人を殺害した。地元警察当局者が明らかにした。

犯行声明は出てないが、パキスタンではイスラム教スンニ派が多数派で、一部の過激派がシーア派を狙ったテロなどを起こしている。

## 関連情報

## 【台湾 - IT】

# 鴻海、中国にパネル工場検討

EMS（電子機器の受託製造サービス）世界最大手、鴻海精密工業傘下の富士康科技集団（フォックスコン）が、中国・河南省鄭州市で米アップルのスマートフォン「iPhone（アイフォーン）」やタブレット端末「iPad（アイパッド）」向けハイエンド中・小型パネル工場の建設を検討していることが分かった。台湾や中国のメディアは投資規模が 1,700 億～1,750 億台湾元（約 6,000 億～6,200 億円）になると伝えている。

鴻海は鄭州市政府と新工場の建設について予備交渉を開始し、投資配分などについて話し合っているという。ただ現時点では両者とも具体的な投資計画は固めていないもようだ。鴻海本社の担当者は工場建設計画を認めた上で「詳細は何も決まっていない」と述べた。アップルはコメントを出していない。

アップルを含む他社が新工場への投資に参画するかは現時点では不明。アップル向けのパネルは、ジャパンディスプレイ（JDI）やシャープ、韓国サムスン電子、LGディスプレイ（LGD）などが供給しているとされる。

富士康は、既にメタルケースやケーブルなど iPhone 向け部品の生産を行っている。モバイル機器向けパネルは、これらの部品よりも生産の難易度が高いが利益率も高い。新工場の建設で、パネルをはじめとする利益率の高い部品の生産に参入する狙いがうかがえる。

モバイル機器のディスプレイ向けの生産には、高解像度を実現できる低温ポリシリコン（LTPS）やフルハイビジョン（FHD）パネルなどの生産技術に加え、従来品より薄型化・軽量化を追求することが求められ、最先端設備の導入や工場建設に大規模な投資が必要となる。

富士康は現在、中国に 10 カ所以上の生産拠点をもち、従業員数は 100 万人を超える。鄭州は重要拠点のひとつで、iPhone の年産台数は今年 1 億 2,000 万台規模に達するとみられる。謝伏瞻・河南省長は今年 6 月に訪台し、富士康と戦略パートナーシップ提携を締結。鴻海の郭台銘董事長も 8 月に鄭州市で謝省長と会談している。

## アップル CEO が鄭州視察

アップルのティム・クック最高経営責任者（CEO）は 22 日午後、鄭州市にある富士康の生産拠点を訪問し、iPhone 6 の生産ラインなどを視察した。クック CEO の中国訪問は 5 回目で、鄭州を訪れるのは 2 回目となる。

クック CEO は従業員と同じ作業服や作業帽を着用し、視察時間は 2 時間以上にわたった。同氏は中国メディアの取材に対し、「サプライチェーンの従業員を支援・指導する S E E D（Supplier Employee Education and Development）プログラムの一環」と訪問の意図を説明。同工場に生産設備を寄付したことも明かした。

## 【中国 - 社会】

## 中国語で学生に講演、フェイスブックCEO

【北京共同】米交流サイト大手フェイスブックのザッカーバーグ最高経営責任者(CEO)が、中国の清華大学で企業経営などをテーマに講演したことが23日、分かった。妻が中国人といい、22日の講演のほとんどを中国語でこなした。

フェイスブックは中国で使用が規制されているが、中

国メディアによると「妻が中国人なので勉強した。中国の文化を理解するのにも役立つ」と話したという。

中国での事業計画を質問され「既に中国企業がフェイスブックの広告を使って海外の顧客を獲得する手助けをしている」と述べた。

## 【中国 - 経済】

## 北京の141社が操業停止に、APEC期間

25日付北京青年報によると、北京市で来月開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議などの期間中の最大10日間、同市内の141社が操業停止や減産を命じられているもようだ。具体的な企業名は分っていないが、大気汚染物質排出の多い工場などが中心とみられる。

北京市は今月26日から、APECに向けた大気汚染の緊急観測体制をスタートした。今後は毎日午後3時～4時に向こう48時間の大気汚染予報を分析し、もし大気汚染が悪化すると予測される場合にはボイラーの稼働停止や自動車(自動車、二輪車、そのほか電動車などエンジン付車両全般含む)の通行規制、工場の操業停止や減産、粉じん拡散の防止措置をとる。11月3日～11日の9日間は大気汚染の状況にかかわらず、市内141社で操業停止、減産する。

22日付北京商報によると、APEC首脳会議の会場がある同市怀柔区では11月3日～12日の10日間、自動車やアパレル、セメントなど計10社が操業停止する。

操業停止や減産を命じられたのは、福田自動車と独ダイムラーの合弁会社であるトラックメーカー、北京福田載姆勒自動車や飲料メーカーの露露飲料、飲料向けアルミ缶メーカーの太平洋製缶など。同区内には複数社の日系大手食品メーカーの工場もあり、操業停止の対象になっているとみられる。北京福田載姆勒自動車は10日間の期間中に完成車3,000台の生産が影響を受けるといふ。

## 【韓国 - 商業】

## 経営難にあえぐ韓国料理店、利益はわずか

健康ブームを追い風に海外に進出している韓国料理だが、韓国国内の外食産業の中では最も経営状況が悪いことが分かった。

ヘラルド経済新聞によると、韓国外食産業研究院が外食業の関係者約4万6,000人を対象に調査を実施したところ、韓国料理店の売上高は月平均794万ウォン(約80万円)と、全体の平均(736万ウォン)をやや上回った。しかし、経営者1人の人件費を除くと手元に残るのは月90万ウォン、無給も同然で働く家族の人件費を引いた利益はわずか6万ウォンだ。

最も好調なのは日本食の店で、月の売上高は1,223万

大気汚染対策を協調して行う地域は、北京の周辺に位置する天津市と河北省、内モンゴル自治区、山西省、山東省の5省・直轄市。大気汚染の度合に応じて北京市内のみでの措置か、またはその周辺5省・直轄市も行うのかを決定するとみられる。

## 河北は大気汚染物質3割削減

24日付河北日報によると、APEC期間中、河北省は大気汚染物質の3割削減を目指す。23日に開かれた対策会議の席上、張杰輝副省長は「これは中央政府から河北に課された必達任務だ」と強調した。

北京市と隣接する同省は、鉄鋼業など汚染物質の排出源となる産業が盛んなことから、北京の大気汚染を改善する上で鍵を握る地域。APEC対策専門の指令本部を省内に設置し、省内すべての市および県、区ごとの大気質を随時観測する体制を整えた。どこかの県や区で大気質指数(AQI)が北京市の数値を超えれば、ただちに該当地域で緊急の汚染削減措置を実施する。

期間中は汚染排出量が多い企業に対して生産の停止や縮小を命じ、24時間体制で違反操業がないか監視する。排ガス基準を満たさない「黄標車」の走行を厳しく取り締まるほか、北京市から100キロメートル圏内では土砂や危険化学品の運搬車両も走行を禁止する。<

【タイ - 経済】

## 東部でも洪水リスク対策、アマタナコン工業団地

自動車産業の集積が進み、洪水リスクが低いとみられていた東部チョンブリ県のアマタナコン工業団地で昨年 10 月、洪水が発生した。被害は道路の冠水にとどまったものの、輸送が遅れるなど一部で操業に影響が出た。同工業団地を運営するアマタ・コーポレーションは今後、年 5,000 万パーツ（約 1 億 6,500 万円）以上の予算を洪水対策に割り、洪水リスクの払しょくに努める考えで、従来抱える干ばつリスクの解消にも取り組む。アマタは今後災害リスクをどう低減するのか。災害対策を担当するアマタ・ファシリティーズサービスのアカレート社長に聞いた。【中島桃子】



「今後も洪水対策をやめることはない」と話すアカレート社長＝チョンブリ（NNA 撮影）

昨年は 10 月初めと中旬の 2 回に分け、アマタナコン工業団地のフェーズ 6～8 で最長 4 日間、30～40 センチ道路が冠水した。東部は昨年、9 月中旬から 10 月中旬にかけて 3 つの台風が直撃。チョンブリ県では通年で年間平均降水量の 1,250 ミリを大きく上回る 1,750 ミリの降雨を観測し、うち 400 ミリが 9 月中旬からの 1 カ月に集中した。アマタは常設の排水ポンプに加え、エネルギー省などから臨時のポンプを 80～90 台導入して排水対応したものの、運河にごみが溜まって水の流れが滞るなど、排水が思うように進まず、道路の冠水につながった。

アカレート社長によると、工場の敷地内に水が入った会社はあるが、工程部分に浸水があったとの報告はなかった。「輸送の遅れや社員の出勤が困難になるといった被害にとどまった」ため、洪水を理由にした転出もなく、営業面での影響はなかったという。

### 工業団地内外で運河の整備

アカレート社長は、アマタナコンの洪水対策について、海岸に近いので、「工業団地内外で排水効率を上げ、上流から来た水を早期に海に流すことに注力する」と話す。アマタは洪水対策として、昨年に 1 億 1,000 万パーツ（緊急時対応含む）、今年は 5,000 万パーツを投資。

メインは工業団地周囲と工業団地内を通過する運河（6 本・全長約 30 キロ）の防水壁の高さを海抜 3.5 メートルから 4.2 メートル（道路は海抜 2.2 メートル）に引き上げ、川の中のごみを取り除き、底を砂からコンクリートに変える計画に充てる。完工までに 4～5 年を要する見込みで、現在の進捗率は約 10%。ただ、昨年洪水があったフェーズの運河では 9 月までに工事を完了したという。

また工業団地外では、政府や自治体の管轄下にあるものの、管理が行き届かず草やごみで水が滞留しているような運河の草刈りやごみの除去を自治体に代わって進める。洪水対策で自治体との協力関係は不可欠だとし、今年初めには自治体も含めた治水委員会を設置し、月 1 回のペースで会合を始めた。「昨年の洪水を受け、自治体も協力的になってきている」と、一定の手応えを得ている。現時点では、昨年と全く同じ状況が生じた場合に、「被害を 7 割以上回避できる状態だ」と述べた。

入居企業には、洪水対策として周囲の塀を数十センチ高くすることを提案しているが、工業団地が海に近く、地理的に洪水が長期化することはないとみる企業も多く、実際に対応したのは半数にとどまるという。



整備を進める工業団地内の運河（アマタ・コーポレーション提供）

### 貯水池で干ばつ対策も

アマタは昨年の洪水後、顧客にアマタナコン工業団地の貯水能力を従来比 2 倍の 3,000 万立方メートルに拡大すると約束し、「現時点でほぼ達成した」（アカレート社長）という。貯水池の拡大は、洪水だけでなく工業用水の確保に、掘削した土は宅地造成用にと「一石二鳥、三鳥を狙っている」（同）ため投資額は公表しておらず、洪水予算とは別に設定した。

工業団地内では 300 万立方メートル分の貯水池を掘削中で、来年にも完工する。団地内の貯水能力は 1,800 万立方メートルに増える。また今年、工業団地外に貯水能力が計 1,200 万立方メートルの遊水池を計 3 カ所購入した。顧客との約束は果たすが、今後も買い取りと掘

削の両輪で貯水能力を増やす考え。

## 東部人氣が加速

洪水後の2012年、アマタの売上高は前年比52%増の61億6,700万パーツ、純利益は同55%増の14億4,500万パーツに急伸した。アカレート社長は、細かい企業数は公表できないが、「2011年の洪水後に中部での新規・増設の投資計画を止め、東部に切り替えた会社は多い。

### 【タイ - 観光】

## HISのチャーター便、日本行きなど42本運行

旅行会社大手エイチ・アイ・エス(HIS)傘下で、国際チャーター便を運航するアジアアトランティックエアラインズ(AAA、本社はタイの首都バンコク)は、来年1~3月末の期間に、バンコクから日本の15空港へ、同15空港からアジア3都市への42本のチャーター便を就航する。双方向のチャーターでタイからの訪日客、日本から東南アジアへの旅行者を取り込む。

タイで訪日旅行の人氣が高まっていることから、まだ定期便のない都市へも直行便を設けることで、日本の各地域への観光を喚起する。来年1月8日のバンコク~新

東部は11年以降、有利な立場にあると言える」と指摘。今は自動車の完成車メーカーが東部に集まり、「関連メーカーが自然と集まる状態だ」と、今後も東部の有利性は続くとの見通しを示した。

アマタナコンの顧客数は現在630社。東部ラヨン県のアマタシティー工業団地は220社で計850社。アマタシティーは海拔100メートルにあり、「洪水の心配はまったくくない」(アカレート氏)という。

千歳~シンガポール~新千歳~バンコクのルートが皮切りとなる。8日に出発し、12日にバンコクに戻る日程。タイ人旅行者向けにはチャーター便を利用した北海道ツアーを、日本ではシンガポール行き5日間のツアーを発売する。

このほか、バンコクからは成田、名古屋、小松、関空、新潟、福島、広島、福岡、鹿児島などへ、日本からはシンガポールのほか、カンボジアのシエムリアップ、インドネシアのバリ島へのコースを運航する。

### 【マカオ - 運輸】

## 珠海当局、珠澳越境工業団地の検問所を拡張

マカオと広東省珠海市拱北地区にまたがる珠澳越境工業団地内の出入境検問所について、珠海市の出入境当局が珠海市側の設備を拡張している。拡張作業は12月中旬までに完了予定。この検問所は将来的に、拱北の出入境検問所が閉まっている午前0~7時にマカオ住民やマカオで働く中国本土からの労働者向けに開放される見通しで、その準備とみられる。マカオ・ビジネス・デーリー(電子版)が伝えた。

当局の消息筋によれば、出入境の両エリアで自動ゲートや審査カウンターを追加する。これにより、午前0~7時の間に約1万2,000人の出入境を処理できる見通しという。

工業団地内の出入境検問所は現在、マカオ・珠海間で唯一24時間開いているが、団地内の企業の関係者しか通過できない。

### 【ベトナム - 政治】

## 元政府査察部長の任命幹部を更迭へ

不正蓄財の疑いをかけられているチャン・バン・チュエン元政府査察部長が、退職前に任命した23人の幹部の中に役職にふさわしくない人物が複数含まれていた

。チャン・ドゥク・ルオン政府査察部副部長が23日の記者会見で明らかにした。VNエクスプレスが報じた。

チュエン氏は2007~11年に査察部長の職にあり、11年8月までに23人の部長級幹部を任命した。ルオン副部長は、査察部内に総合財政計画部など3つの部が新設

され、査察対象となる高官との釣り合いを取るために多くの幹部を任命したと経緯を説明した。

ルオン副部長はまた、幹部らを再評価した結果、多くは標準以上で能力のある人物だったが、ふさわしくない人物が複数いたことを認めた。人事異動の準備が整い次第、これらの人物を別の人物に代えると明かした。

チュエン氏が退職した際の資産公開に関しては、党中央検査委員会が調査中でまだ結論が出ていないため、報告できることはないとした。

【ベトナム - 経済】

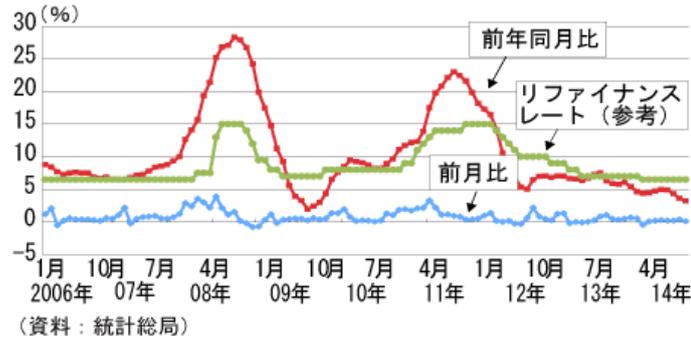
# 物価上昇率、10月は微増

統計総局(GSO)の発表によれば、10月の消費者物価指数(CPI)は前月比でわずか0.11%の上昇で、今年5月以降で最も低い伸びとなった。このところのガソリン値下げで「交通」が約1%下がったことが影響している。

落した。家賃、公共料金(電気、水道、ガス)、燃料、建材を含む「住宅・建材」も0.08%下がった。「郵便・通信」は0.03%下落した。

CPI上昇率を前年同月比でみると、「教育」が8.31%で最も高かった。次いで「衣料・履物・帽子」が3.84%、「食品類」が3.7%となっている。

CPI 伸び率の推移 (2006年1月~14年10月)



## 教育費、5年前の2倍超

物価水準は5年前に比べて6割近く上昇。教育は2.1倍に跳ね上がっている。

10月のCPIは09年10月比で59.38%上昇。品目別にみると、最も伸びたのが「教育」で110.96%の上昇。「医療品・保健医療」も95.64%上昇している。「住宅・建材」の68.39%が続き、政府が設定する教育・医療費や公共料金の値上げが物価全体を押し上げている構図だ。

前年同月比では3.23%上昇で、09年11月以降で伸びは最低となった。1~10月では前年同期比4.47%、年初からは2.36%の上昇だった。

政府は今年の抑制目標を5~5.5%に設定しており、現状ではこれをわずかに下回る可能性もある。現在は極端な引き締め政策はないが、インフレ率が20%前後に上った08年や11年に比べて低水準で安定してきている。

10月のCPI上昇率を前月比でみると、11品目のうち8品目が上昇した。最も伸びが高かったのは「教育」の1.31%。9月の6.38%からは下がったものの、まだ新学期開始で学用品の需要が拡大した影響が残っている。その他の伸び率はいずれも1%未満で、「医療品・保健医療」が0.53%、「家電」が0.22%で続いた。

一方、ガソリン値下げの影響から「交通」は1.02%下

10月の消費者物価指数(CPI)伸び率

項目	(単位: %, ▲はマイナス)		
	前年同月比	前月比	09年10月比
食品類	3.70	0.05	63.83
穀物	3.59	0.20	46.16
食品	3.86	0.01	67.11
外食	3.39	0.07	73.30
飲料・たばこ	3.40	0.06	42.18
衣料・履物・帽子	3.84	0.19	50.64
住宅・建材(※)	2.50	▲0.08	68.39
家電	2.63	0.22	34.00
医療品・保健医療	2.33	0.53	95.64
交通	▲0.37	▲1.02	49.21
郵便・通信	▲0.44	▲0.03	▲12.97
教育	8.31	1.31	110.96
文化・スポーツ・娯楽	1.93	0.02	27.43
その他物品サービス	3.04	0.17	56.79
全体	3.23	0.11	59.38

資料: 統計総局

※家賃、公共料金(電気、水道、ガス)、燃料、建材を含む

【ミャンマー - 観光】

# 日本のお祭りイベント、12月ヤンゴンで

最大都市ヤンゴンで12月6、7日に初の日本のお祭りイベント「ジャパン・ミャンマー・プエトウ(日本ミャンマー祭り)」が開催される。日本ミャンマー外交関係樹立60周年を記念し、日本の伝統的な文化を紹介する。政府系英字紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーが24日付で伝えた。

国营放送局ミャンマー・ラジオ・アンド・テレビジョ

ン(MRTV)、日本放送協会(NHK)、日本国際放送などが共催。ヤンゴン日本人商工会議所(JCCY)加盟企業を中心とする現地の日本企業も協力し、ヤンゴン市内のシュエ・トゥ・ティン運動場を会場に両日、綿菓子などの屋台が立ち並び予定。盆踊りなども催される。

23日にヤンゴンで開かれた記者会見には、在ミャンマー日本国大使館の樋口建史大使らが出席した。

企業数 2,250 社の情報を収録

## ベトナム日系企業リスト

2014年 完全収録 B5判 / 482ページ

ベトナム全土の日系進出企業を収録

日越貿易会顧問  
ベトナム経済アナリスト

### 片岡 利昭

Japanese Companies VIETNAM

## アジアで機会探る、NNAが25周年カンファ

株式会社エヌ・エヌ・エー（NNA）は23日、創業25周年を記念したカンファレンス「『ものづくりニッポン』のアジアビジネス～これまでの25年、これからの25年」を東京で開催した。各界の専門家が講演やパネルディスカッションを行い、参加した企業関係者ら200人余りとともにこれからのアジアでの事業機会を探った。

早稲田大学ベトナム総合研究所の池部亮氏は「日本企業のアジア生産ネットワークの再編」との基調講演で登壇。これまでの生産拠点である中国とタイの2カ国に、ベトナムやラオスなどの近隣国を拠点として組み合わせる「チャイナプラスワンとタイプラスワン」という視点から、アジアでの生産分業の現状や日本企業の課題などを説明した。

アジア向け製造業ビジネスプラットフォームなどを手がけるイプロス（東京都千代田区）の営業部部長、早川友樹氏は「ウェブを活用した製造業のアジア展開」について話した。海外での営業・販促活動に関する調査の結果を紹介しながら、ウェブ販促の重要性を強調した。

コンサルティングのJMAホールディングス（東京都港区）ASEAN（東南アジア諸国連合）推進センター長の野元伸一郎氏は「変化するASEAN」というテーマで、2015年までに創設を目指すASEAN経済共同体（AEC）について説明するとともに、同地域でビジネスと人材育成をいかに活性化させるかアドバイスした。

後半のパネルディスカッションでは、日中投資促進機構の事務局長である嶋原信治氏、保険仲立人のマー

シュブローカージャパン（東京都新宿区）会長の平賀暁氏、アジアン・ビズ・コンサルタンツ（大阪市）代表の大谷秀昭氏、共同通信社ヤンゴン支局記者（NNA 出向）の藤野英憲氏の4人が登壇。モデレータの江上志朗氏（NNA 編集委員）とともに、アジアのこれまでの25年を振り返りながら、日本企業が心得るべきアジアリスクについて議論した。アジアには洪水や地震などの自然災害も多く、汚職や労務関連の問題などさまざまなリスクが存在するが、表面的な情報に流されず、複数の情報源を基に的確な判断を下してほしいとの認識で一致した。

参加者らは「アジア進出について注意すべき点が理解できた」「人材育成方法の話が印象深く、自社でも取り入れたい」などと話していた。



パネルディスカッションでアジアリスクについて語る嶋原氏（左）、平賀氏（中央）、大谷氏（右）＝NNA撮影

### NNAリサーチサービス

# 企業信用調査サービス

こんな時に、このサービスを思い出してください！！

- ★取引を開始したいが、相手の支払い能力に不安…
- ★商品を代理させたいが、相手の資金力と販売力に不安…
- ★業務提携したいが、相手の資質に不安…
- ★競合相手の経営状況を知りたい…

**NNA**  
Kyudo News Group

**上海時迅商務諮詢有限公司（NNA中国）**

上海市長寧区虹橋路1829弄8号  
TEL:021-6295-5123 / FAX:021-6295-5161

## 人事

### 【フィリピン - 運輸】

## PAL が経営陣刷新、実業家タン氏が支配

フィリピン航空 (PAL) の持ち株会社 PAL ホールディングスは、経営陣を刷新したと発表した。有力実業家ルシオ・タン氏のグループ企業が PAL 株を支配することに伴う措置とみられる。

フィリピン証券取引所 (PSE) に提出した報告書で経営陣の人事を公表した。タン氏は PAL ホールディングスの会長兼最高経営責任者 (CEO) に再選。一方、社長兼最高執行責任者 (COO) だったラモン・アン氏

(サンミゲル・コーポレーション = SMC のラモン・アン社長) は退任し、ゼネラルマネジャーのハイメ・パウティスタ氏が後任を務めるという。

SMC は 2012 年 4 月に PAL に出資したが、先ごろ PAL ホールディングスの株式 49% を筆頭株主であるタン氏に売却。タン氏が再び全株式を保有することが決定している。

### 【日本 - 労働】

## 日本電波工業社長に竹内敏晃氏

【共同】竹内 敏晃氏 (たけうち・としあき) 慶大卒。65 年日本 IBM。74 年日本電波工業取締役。社長

を経て 05 年 4 月から会長。71 歳。東京都出身。11 月 1 日付で会長兼社長。竹内寛社長は代表権のある副会長。

### 【日本 - 労働】

## SGHD 社長に町田氏、栗和田氏は会長に

【共同】佐川急便などを傘下に持つ SG ホールディングス (HD) は 24 日、町田公志代表取締役 (58) が社長に昇格する人事を発表した。栗和田栄一会長兼社長 (68) は代表権を持つ会長に就く。経営体制の強化が目的で、いずれも 2015 年 3 月 21 日付。

栗和田氏は前身の佐川急便時代を含めて 05 年から社長を務めていたが、今回若返りを図る。町田氏は、別の

企業の社長を務めるなど経営者として豊富な経験を持っており、今後、生かしていく考えだ。

町田 公志氏 (まちだ・ただし): 慶大卒。79 年日本リクルートセンター (現リクルート)。コスモスイニシア (旧リクルートコスモス) 社長などを経て、14 年 3 月から SG ホールディングス代表取締役。宮城県出身。

### 【日本 - 労働】

## アフラック社長に山内氏、外池氏は副会長

【共同】アメリカンファミリー生命保険 (アフラック) は 24 日、山内裕司専務執行役員 (62) が社長に昇格する人事を発表した。外池徹社長 (64) は副会長に就く。2015 年 1 月 1 日付。

山内 裕司氏 (やまうち・ひろし): 埼玉大卒。76 年アメリカンファミリー生命保険。上席常務執行役員などを経て、12 年 1 月から専務執行役員。東京都出身。

## 訃報

### 【日本 - 社会】

## 山本勝馬氏 = 元日本曹達専務

【共同】山本 勝馬氏 (やまもと・かつま = 元日本曹達専務) 14 日午後 3 時 11 分、腎不全のため千葉県成田

市の病院で死去、82 歳。大分県出身。葬儀・告別式は近親者で行った。喪主は長男勝重 (かつしげ) 氏。

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (24日11時40分)	銅先物	6679.25	-14.75	NYMEX (24日6時40分)	WTI原油先物	バレル	81.31	-0.78
	銅現物	6752.00	65.00		天然ガス先物	MMBTU	3.59	-0.03
	アルミニウム先物	1957.00	-31.00		ガソリン先物	ガロン	218.59	-2.10
	アルミニウム現物	1984.50	-23.50		灯油先物	ガロン	247.41	-2.49
	すず先物	19390.00	-35.00	COMEX (24日6時40分)	金先物	トロイオンス	1232.30	3.20
	すず現物	19392.00	-69.50		銀先物	トロイオンス	17.24	0.08
	鉛先物	2009.75	-20.25	SICOM(24日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	171.40	-0.40
	鉛現物	2020.25	-12.75		小麦先物	ブッシェル	535.25	8.50
	ニッケル先物	15020.00	-125.00	シカゴ (24日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	999.75	6.50
	ニッケル現物	14950.00	-270.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	363.00	3.25
亜鉛先物	2252.75	-4.25	ICE(24日6時40分)	砂糖先物	ポンド	16.28	0.12	
亜鉛現物	2257.00	-1.00	日本(24日19時40分)	ナフサ先物	トン	706.50	6.00	
上海 (24日18時40分)	亜鉛先物	16615.00	155.00	ドバイ(24日14時40分)	ドバイ原油	バレル	83.67	0.74
	金先物	243.70	-2.40	ロンドン(24日11時40分)	北海ブレント	バレル	85.11	-0.78
	鉛先物	13655.00	5.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	47280.00	230.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2911.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13855.00	15.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/10/24 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0092	0.0073	0.0058	0.0565	0.0717	0.2811	9.7823	0.2997	196.737	9.22645	0.0303	0.0118	111.669	0.4136	0.5661	0.0105	0.0118
米ドル	108.1430		0.7907	0.6239	6.1162	7.7577	30.3940	1058.00	32.4150	21275.0	996.555	3.2775	1.2771	12077.0	44.7740	61.1850	1.1391	1.2752
ユーロ	136.915	1.2648		0.7891	7.7355	9.8117	38.4411	1338.12	40.9972	26907.8	1260.40	4.1453	1.6153	15274.5	56.6284	77.3843	1.4406	1.6128
英国ポンド	173.511	1.6029	1.2672		9.8035	12.4346	48.7176	1695.84	51.9570	34101.1	1597.35	5.2534	2.0471	19357.9	71.7669	98.0716	1.8258	2.0439
中国人民幣	17.6837	0.1635	0.1293	0.1020		1.2684	4.9694	172.983	5.2999	3478.47	162.937	0.5359	0.2088	1974.59	7.3206	10.0038	0.1862	0.2085
香港ドル	13.9426	0.1289	0.1019	0.0804	0.7884		3.9179	136.380	4.1784	2742.42	128.459	0.4225	0.1646	1556.77	5.7715	7.8870	0.1468	0.1644
台湾ドル	3.5580	0.0329	0.0260	0.0205	0.2012	0.2552		34.8095	1.0665	699.974	32.7879	0.1078	0.0420	397.348	1.4731	2.0131	0.0375	0.0420
韓国ウォン	0.1022	0.0009	0.0007	0.0006	0.0058	0.0073	0.0287		0.0306	20.1087	0.94192	0.0031	0.0012	11.4149	0.0423	0.0578	0.0011	0.0012
タイバツ	3.3367	0.0308	0.0244	0.0192	0.1887	0.2393	0.9377	32.6392		656.332	30.7436	0.1011	0.0394	372.574	1.3813	1.8876	0.0351	0.0393
ベトナムドン	0.0051	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00036	0.0014	0.050	0.0015		0.04684	0.0002	0.0001	0.5677	0.0021	0.0029	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1084	0.00100	0.00079	0.00063	0.00614	0.00778	0.03050	1.06166	0.03253	21.3485		0.0033	0.0013	12.1187	0.04493	0.06140	0.00114	0.00128
マレーシアリンギ	32.9956	0.3051	0.2412	0.1904	1.8661	2.3670	9.2735	322.807	9.8902	6491.23	304.059		0.3897	3684.82	13.6610	18.6682	0.3475	0.3891
インドネシアルピア	0.0090	0.00008	0.00007	0.00005	0.00051	0.00064	0.0025	0.0876	0.0027	1.7616	0.08252	0.0003	0.0001		0.0037	0.0051	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.4179	0.0223	0.0177	0.0139	0.1366	0.1733	0.6788	23.6298	0.7240	475.164	22.2574	0.0732	0.0285	269.732		1.3665	0.0254	0.0285
オーストラリアドル	1.7664	0.0163	0.0129	0.0102	0.1000	0.1268	0.4968	17.292	0.5298	347.716	16.2876	0.0536	0.0209	197.38	0.7318		0.0186	0.0208
ニュージーランドドル	84.8051	0.7842	0.6201	0.4893	4.7965	6.0838	23.8356	829.706	25.4205	16684.3	781.520	2.5703	1.0016	9471.04	35.1127	47.9826	0.8933	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

